

きよせ

市議会だより

平成28年(2016年)

5月15日

No.209



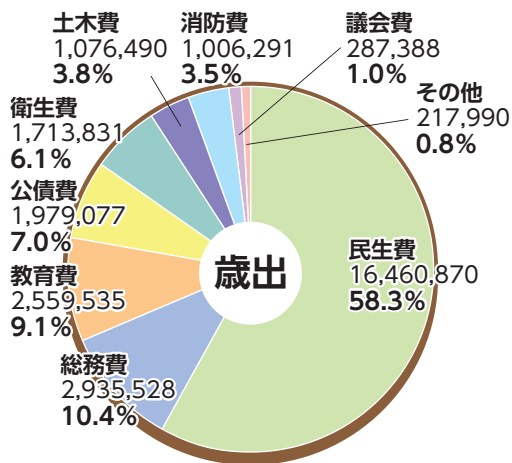
発行 清瀬市議会
清瀬市中里5-842
TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189
清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>



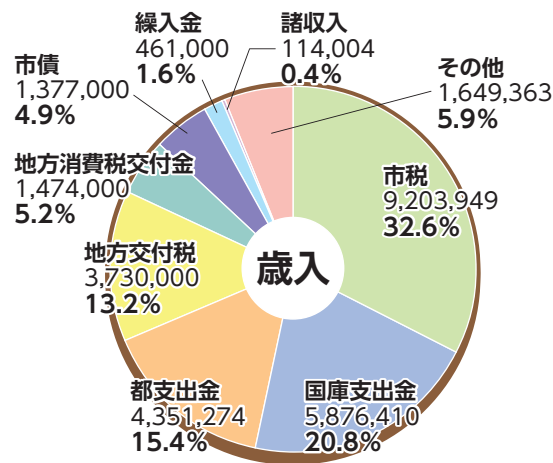
CONTENTS

- 02…平成28年第1回定例会
一般会計予算
- 03…平成28年度一般会計予算討論要旨
- 04…「市政を問う」代表・一般質問(要旨)
- 13…可決・承認等した主な議案
- 14…提出された議案等の結果
- 15…視察報告
- 16…市議会日誌、第2回定例会の開会予定

一般会計歳入歳出予算構成表 (単位：千円)



歳出総額 28,237,000 千円



歳入総額 28,237,000 千円

平成28年 第1回会

平成28年度一般会計予算

賛成多数で可決

平成28年清瀬市議会第1回定例会は、3月1日(火)から3月28日(月)までの28日間の会期で開催されました。

今定例会では、平成28年度清瀬市一般会計予算及び国民健康保険事業、下水道事業、駐車場事業、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計予算などの市長提出議案39件、議員提出議案6件、報告1件、請願1件、陳情12件の審議を行いました。

なお、一般会計予算については、定例会初日に予算特別委員会を設置し、委員長に森田正英議員、副委員長に西畑春政議員を、正副議長を除く全議員を委員に選出しました。

各特別会計は、所管の常任委員会において審査され、定例会最終日に委員長の審査報告を受け採決を行った結果、いずれも可決されました。提出された議案等の審議結果は、14・15面に掲載しています。

平成28年度予算のあらまし

平成28年度予算では、市税や配当交付金などの歳入の増加が見込まれるものの、歳出では、障害者自立支援給付費や生活保護費に加え、待

機児童解消に向けた保育園運営費などの社会保障関係経費が大きく増加しているほか、物件費や維持補修費などの経常経費が増加しています。このような財政状況の中、第4次清瀬市長期総合計画及び地方創生の総合戦略を踏まえ、子育て世代への支援、地域経済活性化に向けた子育てクーポン事業の拡充や、家庭的保育所2箇所開設による定員増をはじめ、待機児童の解消に向けた梅園第3学童クラブの建設、新たに不妊・不育症治療への助成を実施します。

市民の皆さんの健康寿命を延ばす取り組みとして、新たに健康ポイント事業の実施、カラオケを活用した「脳トレ元氣塾」を拡充して介護予防の充実に努めます。

安全で安心なまちづくりの実現に向けて、学童クラブの子どもたちが帰宅する際の見守りの実施、避難所となる小中学校3校にマンホールトイレの整備を行います。

清瀬市の魅力を市内外に発信するため、結核予防会と協働し、清瀬市の魅力をPRするブックカバーを都内の三省堂書店で配布します。また、旭が丘団地を舞台とした是枝監督の映画「海よりもまだ深く」が5月21日より公開されますので、公開に合わせて郷土博物館では特別展「是枝裕和展」を開催します。

新たに農業従事者雇用促進助成事業の実施、親又は子世帯が市内に住んでいて、市外から転居してくる際の費用を助成する親・子世帯近居支援事業を新たに実施します。

平成28年度

一般会計 予算討論 要旨



賛成討論 清瀬自民クラブ

平成28年度予算においても少子高齢化の伸展などで社会保障関係経費が増大し、民生費が歳出総額の58・3%に達するという財政状況の中において、起債を最小限にとどめ、各種補助金の有効活用等で財源を確保する一方、指定管理者制度の更なる導入等といった行財政改革の断行による経費の削減や税外収入の確保により、財政基盤をより強固なものにしていく姿勢が見受けられます。持続、発展が可能な市政を確かなものにしていくためには、これまで以上に歳入確保と歳出抑制に向けた取り組みを強化していかなくてはなりません。本市の徴収率は、都内26市中18位であり、決して良好な状態ではなく、今後より一層の徴収体制の強化と適正な収納管理がなされるよう要望します。また、歳入と歳出の両面からの財政健全化に向けた取り組みの強化を要望し賛成討論とします。

賛成討論 風・生活者ネット

新たな長期総合計画のもと各事業がスタートする節目の年となる。個別計画との関連を明確にし、実行及び定期的な見直し、その公表を求める。

学習支援事業 NPO による家庭的保育、学校給食の地産地消拡大の体制整備、マンホールトイレの追加設置など評価する。

一方、生活困窮者自立促進支援として、家計相談支援の早急な取り組みが必要だ。

さらに、新次世代育成支援計画では、子どもの貧困や若者への支援の明確化を求める。地域包括ケアでは、市民の活動も地域資源として把握することが不可欠だ。

地域経済の活性化策は、主体的な取り組みを支援する政策へ転換を求める。新庁舎の規模は公共施設等総合管理計画を踏まえ決定する必要がある。

また、CM業務導入によるコスト削減効果や進捗状況の公表、市民参加の機会を求め、賛成する。

反対討論 日本共産党

4月から食料品などの物価上昇や社会保障の切り捨てによる負担増で市民生活はいっそう厳しくなります。高齢者は、年金が減らされる一方で、後期高齢者医療の保険料は約4割の人が値上げになり、保育料も13%の世帯で上がります。

2016年度予算は、就学援助費については、生保基準の引き下げの影響を避け従来基準を維持、小中学校の特別教室への

賛成討論 公明党

クローラー設置など一定の市民要望が反映されましたが、3400万円を投入して市長や議員の報酬を大幅に引き上げ、新庁舎建設への公共施設整備基金に当初から3億円を積み立てるなど、厳しさを増す市民の暮らしを守る予算になっていません。市民生活に広がる貧困を打開するため、国保税の引き下げ、難病手当制の撤回、就学援助制度の充実や新庁舎建設への無理な財政計画を改めるべきです。

賛成討論 公明党

本年は、10年後の清瀬市のあるべき姿を描いた第4次長期総合計画のスタートの年となります。その冒頭に「安全でうるおいのある暮らしができるまち」として、災害や防犯対策が掲げられていることは、東日本大震災から5年目の本年、高く評価できます。

また「健全」施策として、三師会と介護事業者等が連携しての「医療・介護連携推進協議会事業」、「脳

賛成討論 共に生きる

2016年度は概ね適正な予算がたてられたと判断致しますが、検討を要するものが多々あります。

放課後補習事業に2千万円の予算が組み込まれ、塾講師を採用しています。塾はあくまでも利潤追求を主目的とし、公教育に

健康な、夢と希望あふれる明日の清瀬へ、渋谷市長のますますのリーダーシップを期待します。

賛成討論 共に生きる

2016年度は概ね適正な予算がたてられたと判断致しますが、検討を要するものが多々あります。

放課後補習事業に2千万円の予算が組み込まれ、塾講師を採用しています。塾はあくまでも利潤追求を主目的とし、公教育に

商業主義の導入はなじみません。教え方にも影響が出てくると考えます。多額の公の予算が特定の私企業の売り上げを支え

賛成討論 共に生きる

2016年度は概ね適正な予算がたてられたと判断致しますが、検討を要するものが多々あります。

放課後補習事業に2千万円の予算が組み込まれ、塾講師を採用しています。塾はあくまでも利潤追求を主目的とし、公教育に

また、生活困窮者の数が増えています。経済的な負担を軽減する措置を優先的に進めるべきだと考えます。

*印は、16ページに用語の解説があります。

市政を問う



代表・一般質問 要旨

代表質問：各会派の代表が、市長の所信表明に対し代表質問を行う。あわせて一般質問も行うことができる。
一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し質問することができる。



公明党 代表質問

西畑 春政

障害者差別解消法について

誰もが個性を尊重し合える共生社会を実現するため、障がい理由とした差別を禁止する障害者差別解消法が4月に施行されます。すでに、国は差別的な具体的内容を示すガイドラインを提示しました。自治体や事業者ごとの指針も策定作業が進められています。進捗状況を伺います。
健康福祉部長 本市では、職員対応要領については内閣府等を参考にし、平成27年度内に案を作成し、平成28年度、関係者の意見等も踏まえた上で策定を考えています。

青少年の深夜徘徊対策について

昨年の8月に大阪府寝屋川市で夜間に中学1年生の行方が分からなくなり、後に遺体となって見つかる事件がありました。市内全域で継続的に子どもたちを見守る体制をつくることは喫緊の課題です。青少年の深夜徘徊を防止する対策を行うべきです。本市の現状と対策を伺います。
総務部長 青少年対応は、委託による地域見守り事業や防犯協会による

パトロール等を実施しています。

深夜の対応は、警察署が主体でパトロール強化を図っています。

ですが人的不足も否めません。警視庁の取り組みに注視するとともに自主的な防犯活動を行う地域づくりを進めていきます。

学校健診に血液検査の導入を

生活習慣病の予防は子どもの時代から。香川県三木町では、地元医師会の協力を得て、小中学校の健康診断の項目に血液検査を追加し、中学1年生を対象に実施。その数値を基に健康指導を行い、かかりつけ医に早期につなげるなど健康改善に効果を挙げています。導入を求めます。
教育部長 本市における血液検査の導入については、法に規定されていない検査項目ですが、他市の導入の状況及び費用に対する効果等参考にして、研究させていただければと思います。



*印は、16ページに用語の解説があります。



風・生活者ネット 代表質問

宮原 りえ

所信表明について

赤ちゃんへの絵本プレゼント・学童クラブの帰宅見守りなど子育て支援の拡充を評価するが、病児保育など既存のサービスの維持を求める。是枝監督「海よりもまだ深く」の公開に先駆けた試写会や映画祭など、市民を巻き込んだ企画を。

市長・子ども家庭部長 清瀬を舞台とした映画の全国公開は非常に楽しみです。清瀬市民が愛着を持つことが、清瀬の発展や、盛り上がりにつながり、重要だと思えます。

病児・病後児保育事業は東京都の補助事業で、施設が移動しましたが設備等も基準を満たし、定員も変わりません。



子どもの貧困対策について

*ロストジェネレーションが子育て世代となり、子どもの貧困は深刻化している。介護職の男性からも「低賃金で子どもを育てられない」と聞く。国の「ひとり親家庭・多子世帯等自立支援プロジェクト」にあるよ

うに、市内の実態調査、人材の掘り起こしとネットワーク化を求める。

子ども家庭部長 子どもの貧困の実態調査は具体的な対応を行う上で必要と考えています。地域資源のネットワーク化は2月に、子育ての関係機関が集まる「子ども家庭支援関係者団体連絡会」が開催され、今後、子どもの貧困対策にも有効なネットワーク化を検討したいと思えます。

南側の地域の子育て拠点の拡充について

小児病院跡地にできる介護施設の一部を、児童館や学童クラブなど多世代交流もできる施設にするよう東京都に提案できないか。松山の「子供の家」を地域の子どもの遊び場として開放し、相談機能も持つ子育て支援拠点にする構想がある。清瀬市としてもぜひ連携・協力を。

子ども家庭部長 小児病院跡地は、民間の高齢者施設建て替えの代替え施設として目的がはっきり決まっていますので、子どもの施設を併用するような考えはないということですが、また地域子育て支援拠点事業としては、各地域にあるつどいの広場事業に、今後も取り組んでいきます。



清瀬自民クラブ 代表質問

斉藤 正彦

災害に強い減災対策について

東日本大震災から5年が経過しました。減災対策は、地域の絆や学校区域・自治会活動を活発に進め、消防団に女性消防団員の加入やOB会活動、自主防災組織の強化を図り、避難所へ速やかに誘導出来る体制を整える等、「災害に強い街づくり」の基本方針について伺います。

総務部長 平成28年度も市民参加型訓練を実施する中で、自主防災組織の充実を図ります。今後もハード面の整備をするともに、自助・共助の主体となる組織づくりや消防団活動の強化など総合的に防災対策の拡充を図っていきたくないと考えています。



農業や商工業の支援について

*農業を続けていく中で、認定農業者への助成、都心から若い人が就農できる農業従事者の育成、女性の就農と農業委員会への導入、後継者不足・相続問題が在ります。商工では、個性を生かした活力ある商店街づく

り、中小企業の育成はどの様に考えているか見解を伺います。

市民生活部長 新規事業として、農家の労働力不足の補てんと子育て世帯への支援、高齢者の雇用促進施策として、農業従事者雇用推進事業を予定しています。商工振興は、農商工連携事業である「ひまわり市」などで、個性的な事業者を育成することにより活性化を図っていきます。

緑地保全と市民協働の街づくりについて

豊かな自然と調和した、活気ある快適で住みやすい街をつくるには、歩行者・自転車・車が安全に通行できる道路整備が必要です。「水とみどり」を次世代に引き継ぐ環境にやさしい公園等、管理や清掃を、自分達の街は自分達で作る、ボランティア活動は出来ないか。

都市整備部長 本市の大切な財産である水と緑の環境と調和した都市基盤整備を進めます。さらに緑の保全に努めていきます。特に、けやき通りに代表される街路樹の適正な管理等、地域の方々やボランティア、環境団体との協働による作業を引き続き行っていきます。

*印は、16ページに用語の解説があります。



風・生活者ネット 一般質問

斉藤 実

「郷土博物館の利活用」 について

最近の企画展「光と彩陰に影」は素晴らしい作品展だと思いました。その反面、一階の展示は代わり映えのしない内容で大変もったいないと感じました。

今後の収蔵品の利活用や展示内容に対する見解を伺います。

教育部長 利活用については、展示内容をいろいろ工夫して、展示室の展示替えをしていきます。また収蔵資料はインターネット等で閲覧ができるような資料の管理公開システムを導入できればと考えています。今後も市民に愛される博物館にしていきたいと思います。

「秋津駅周辺整備」 について

再開発を含む大規模な整備は他市や地権者との関係もあり、時間がかかると承知していますが、その他にも狭隘な生活道路問題や住宅地の雨水対策等課題は多くあります。

それぞれ対策や対応を考えているとは思いますが、その内容について伺います。

都市整備部長 秋津駅南口前の広場は、東村山市と連携して整備していく必要があります。さらに、生活道路の道路拡幅は、地権者と引き続き交渉していきます。さらに、生活道路の拡幅、道路冠水対策の横断グレーチングの設置等、秋津駅周辺の生活環境の改善に向けた整備をしていきます。

「雪害や雨水対策」 について

震災はいつ起こるかも知れないので今やれる対応をきちんとすべきだと思いますが、一方「ゲリラ豪雨」や「大雪」は今や毎年起こる災害だと思います。

特に高齢化に伴い自宅前の除雪も困難な家庭が増えてきていますので、今後の対応をお聞きします。

総務部長 ゲリラ豪雨等の対応は冠水の頻度が高い箇所に迅速にパトロールし、土のうや排水ポンプの活用等してきます。また雪対策は危機管理室を立ち上げ除雪対応車両や、手動型自動除雪機を増やし対応に備えています。あわせて地域防災計画に大雪対策編の策定を検討しています。



風・生活者ネット 一般質問

小西 みか

訓練で認知症でも安心して暮らせるまちづくりを

認知症の人と家族を地域全体で支えるしくみづくりとして、行方不明の認知症の人を探す想定の高齢模擬訓練の実施を検討できないか。

高齢福祉担当部長 徘徊模擬訓練は、これまで地域市民センター等を利用して認知症高齢者役への声かけ訓練を参加者が行いました。今後は、認知症高齢者役にゼッケン表示なしで、現実に近い風貌と服装やお国なまり等も工夫し捜索方法や、認知症の特性も学ぶ訓練講座を考えています。

離婚で影響を受ける子ども の養育支援の充実を

養育費は、ひとり親家庭の2割程度しか受けていないなど、離婚は子どもの育ちに大きな影響を与える。本市では相談事業に取り組んでいるが、明石市のように養育費や面会交流の取り決め、子どもの気持ちを父母間で共有するパンフレットの配布、面会交流や子ども同士の交流の場の提供、子どもの気持ちを考える講座など、より踏み込んだ支援を検討できないか。

協働を進めるためにも行政 情報の積極的公開を

子ども家庭部長 兵庫県明石市の離婚時の養育支援に関する取り組みは、大変参考になりました。本市としても、男女共同参画センター等と連携しながら、どのような取り組みができるかを検討していきたいと思えます。



本市のまちづくり基本条例では、「市が保有する情報は、市民の共有財産であり、広く公開することにより、公正で開かれた市政の推進に寄与し、市民参画を進めるにあたっても積極的に公開しなければならぬ」としている。市政の課題や施策の進捗状況を開示するための庁議の公開状況は、どのように評価しているか。

企画部長 庁議にかかわる情報は、開催日時、出席者、検討された案件を現在情報公開コーナーで公表しています。今後ホームページへの掲載も検討したいと思えます。庁議の議事録の公開は、さまざまな課題があると考えます。

*印は、16ページに用語の解説があります。



風・生活者ネット 一般質問

石川 秀樹

学力と生活習慣等との相関

全国学力・学習状況調査では、同時実施のアンケート調査の結果から、子どもの生活習慣等と学力テストの正答率との相関関係が明らかになっている。例えば、「朝食を毎日食べる」「人の気持ちが分かる人間になりたいと思う」と答えた子どもほど正答率は高く、「携帯電話やスマートフォンを長く使う」子どもほど正答率は低い。こうした相関について、本市での結果をどう分析しているか。

教育部参事 本市でも、生活習慣の確立と子どもの学力との相関がみられました。生活習慣の確立の啓発を、各校で学級だより等の配布物を通して家庭へ働きかけを行い、また保護者会等の機会に話をしていきます。



学力と社会経済的背景との関係

学力と親の社会経済的背景との相関関係も明らかになっている。地域

間（学校間）の格差を生まないために、課題のある地域の学校に対しては、より優秀な教員の配置や、放課後補習などの重点的な取り組みが必要ではないか。

教育部参事 家庭の社会経済的背景の調査を実施したことはありませんが、これらとの関連性も想定されると考えています。各小中学校の学力は、支援の重点化を進めるほど固定化はしていません。全体の学力の向上に対する施策が必要と考え、取り組みを進めていきます。

そもそも「学力」とは何か

テストの点数といった狭義の「学力」にとらわれてしまいが、本市では「学力」をどうとらえ、子どもたちにとってどのような力をつけさせようと考えているか。

教育部参事 本市は、学力を論理的な思考力、基礎的・基本的な力、社会と係わる力の三つの力の活用を繰り返すことで自立、創造、協働に迫る力であるとしています。学力調査だけで測ることができない、広い意味での学力の向上を進めていきたいと考えています。



共に生きる 一般質問

ふせ 由女

電力自由化について

4月から家庭向け電力の自由化が始まります。これまでは大手10社が小売を独占し、電気代が大変高くなっていました。公的機関の電力購入先の変更はあるのか伺います。各社の電源構成を調べ、原子力に頼らない安全で安価な電力にするべきだと考えますが、いかがでしょうか。

総務部長 電力自由化に伴う市庁舎等の公共施設の電力の購入先は、各公共施設をグループ化し、見積競争により契約締結を行う予定です。また、環境評価基準により、環境にも配慮した事業者と締結する予定です。

女性の貧困、子どもの貧困について

シングルマザーは40年前に比べて2倍に、65歳以上の一人暮らし女性の貧困率は52%になっていると言われます。市内の女性の貧困の実態やその対策の効果はどのようなものか、また、女性と子どもの貧困の対策としてフードバンク事業を支援するのはどうか、伺います。

子ども家庭部長 本市としては、婚

姻歴のないひとり親の方の負担軽減として、認可保育園の保育料や市営住宅の家賃は、*みなしの寡婦控除をしています。また、フードバンクの活動の施設提供についての支援は、現状は難しいと考えています。

学校給食の無償化について

子どものセーフティネットである学校給食。今、貧困化が拡大し給食費の未納問題が浮上しています。市内の実態や、給食費の高さの順位（都内）とその効果はどうでしょうか。本市でも無償化を実現すべきだと考えますが、いかがでしょうか。

教育部長 本市の給食費未納の実態は、小中学校で、平成25年度が18件、平成26年度が、17件と、多少減少傾向になっています。給食費は、都内の49区市中、小学校で26番目、中学校で30番目ぐらいだと思えます。また、現状では給食費の無償化は考えていません。



*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ 一般質問

粕谷いさむ

景観維持と安全対策、 街路樹の剪定

四季折々の景観や夏の暑さから人々を守るなど、街路樹の果たす役割は大きいですが、倒木や枯れ枝の落下防止など安全面から剪定も必要である。志木街道とけやき通りで大がかりな剪定が行われ、危険を伴う作業で大変だが、交通量の多い志木街道などは大渋滞を招き住民の苦情もある。今後何らかの対応が必要では。

都市整備部長 街路樹を剪定する場合は、通過交通の妨げにならないよう年末等、通行量の増大する時期を避けての作業で対応しておりますが、完全に渋滞をなくすことは難しく、ご迷惑をかけております。今後も、作業は続くことから、市としてもできる限りの対応をしていきます。



東3・4・17号線の 拡幅について

都市計画道路の整備方針、第四次事業化計画の中でも本格的に動き出す見通しとなった。新小金井街道開通以降、大型車両を含む交通量の急

激な増加により、市内でもトップクラスの危険道路となっている中で拡幅のニューズは大変朗報である。スピード感のある事業展開を望む。

都市整備部長 都市計画道路は、平成28年度中に事業認可を取得し、平成29年度より用地取得などに取り組み、完成までおおむね5年から7年と考えています。地権者の方々の理解、協力を得ながら1年でも早く完成できるように努力していきます。

都市高速鉄道12号線 結果への期待と今後の動き

交通政策審議会は今年度中に答申を出すことになっており、15年間の運動の成果が問もなく現れるという緊張の目が目前に来ている。内容、結果如何に関わらず何らかの行動が必要と思うが、本市として今後どのようなことを実行していく予定か。

企画部長 都市高速鉄道12号線の延伸がどう位置づけられるかは、本市のブランドデザインを考える上で、財政的な面からも、今後の取り組みの方向を決定づける大きな要素です。延伸に関する情報を市民の皆さんと共有し、今後の取り組みを議論していく必要があると考えています。



清瀬自民クラブ 一般質問

渋谷けいし

365日開所保育園の実現等 子育て環境の充実を

社会で多様な働き方が広がり、子育てを支援するためにも365日・24時間開所保育園の実現や、おむつゴミの無償化など、これまでとは違った視点での子育て環境の充実が必要と考えるが見解を伺う。

子ども家庭部長 市内のどろんこ保育園が24時間保育や休日保育を実施しています。認可保育園で対応できない部分は、ファミリーサポート、子どもショートステイ事業等の支援事業を利用していただいています。また、おむつごみの無償回収は今後、検討していきたい考えです。

幼少期から健康について 正しい知識の普及啓発を

家庭と一体となって幼少期や青年期など成長に応じて、食育などを通じ健全な食習慣を身に着けたり、健康を意識した生活習慣を心がけたりするなど、市民の皆さんの健康について生涯に渡り長期的な視点で様々な角度から行政の各担当課が連携し、市民の皆さんへアプローチする必要

があると考えているが見解を伺う。

健康福祉部長 本市の健康推進関連事業は、子どもから高齢者まで健康で心豊かに過ごせるまちをスローガンにした健康増進計画、「きよせ健康づくり21」に基づいて実施しています。今後も健康への取り組みを啓発する健康ポイントなど、多角的なアプローチを展開したいと考えます。

定住・転入相談の ワンストップ窓口の創設を

清瀬市に転入や定住を希望又は検討している方の住まい等の住環境、就学、転入手続き等の相談を包括的に受け付けるワンストップ窓口を官民が協働して開設することで、転入定住の促進につながることはもちろん、清瀬市のシティーセールスにもつながるものと考えられるが見解を伺う。

企画部長 移住に関する相談を包括的に受け付ける体制を作り、情報を一元的に提供できれば、移住を考えている方々には非常に役に立ちます。その縁で、移住を決めていただければ、シティブロモーション施策としても有効となるので、相談窓口体制の構築を検討したいと思います。

*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ 一般質問

友野ひろ子

人口減少と少子化対策について

単に人口減少という問題だけでなく、この問題に向き合いながら、自治体の生き残りを図っていかねばならないという大きな課題があると思う。この地域の出身者だけでなく、他の地域からの流入を期待し、そのための知恵を出し工夫して取り組む必要があると思うが見解を伺う。
企画部長 本市では、「20代から30代の子育て世代が暮らし続け、結婚出産、子育ての希望をかなえられるまちづくり」を進めます。女性の働きやすさの改善や出産、子育て環境の改善等に注力することで、人口を維持できるような取り組みを進めていくこととしています。

自治会設立への勧誘について

今日、人口減少と超高齢化社会が到来し、国の活力再生が求められています。ここ清瀬も、相続のための売地に新築住宅が多く建ちました。これまで在住の方々の自治会加入の働きかけや、新しい住宅の方々への独自の自治会設立への指導などにつ

いて、本市としての見解を伺う。

企画部長 転入の手続きをした方に自治会加入のチラシを配布し、このチラシでは、震災の教訓から共助の大切さも伝えていきます。また自治会設立の進め方、規約の作り方等の相談や、情報を提供し、自治会設立のサポートをしています。今後も自治会活動の支援を推進していきます。

高校生のキャリア教育と18歳投票権について

教育基本法 第二条第三項、教育の目標の一つに「主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」とある。将来を担う子どもたちに社会の一員、主権者としての自覚を促すため主権者教育は就学前から高校に至る段階において、当然行うべき問題と思うが見解を伺う。
教育部参事 小中学校教育から主権者としての自覚を促し、必要な知識を身につけさせ、各学校等で、さまざまな選挙制度について学習をしています。その中で、有権者としての資質や能力を高めるための学習に取り組みながら今後、高校までの連携について検討をしていきます。



清瀬自民クラブ 一般質問

森田 正英

学童と放課後子ども教室の一体運営について

学童クラブと放課後子ども教室の一体運営で教室が利用しやすくなり、学童クラブの定員も増やせる。政府は全小学校区約1万か所以上で学童クラブと子ども放課後教室を一体運営の方針を示しているが見解を伺う。
子ども家庭部長 本市としては、学童クラブと放課後子ども教室の児童が、一緒に参加できる事業を実施していく中で、連携した運営を考えていきます。

手話の普及について

手話を言語と認める「手話言語法」の制定を求める動きが全国で広がっている。また、バリアフリー意識の高まりを受け、手話を言語と位置づける手話言語条例を作る自治体も増えているが、条例制定だけでなく手話に対する理解や普及に向けての具体策が重要と考えられる。職員の研修や窓口対応



をはじめ、手話の普及や啓発への取り組みを伺う。

健康福祉部長 手話の理解とその裾野を広げること、また災害時などボランティアとして活動できるような簡単な日常会話習得をめざし、清瀬市社会福祉協議会へ委託し、手話奉仕員養成講座を実施しています。また、職員にも手話の習得を目標している者がいます。

農業委員会法改正に伴う条例整備について

農業委員の定数は現在上限20名のところ、定数10名に選任を含め14名であるが、改正後は、本市の場合、*農地利用最適化推進委員を委嘱する場合は14名、委嘱しない場合は27名が上限とされている。清瀬の都市農業の推進・発展は重要である中、定数についての考え方を伺う。
市民生活部長 農業委員の定数は現在、農業委員会調整を図っています。農業委員とJA東京みらいの清瀬地区理事との意見交換会でも協議を行っています。任期満了の平成29年7月19日までは現行の委員が職務を行います。早い時期に定数等を定め、条例の整備を考えています。

*印は、16ページに用語の解説があります。



日本共産党

一般質問

佐々木あつ子

安保法制Ⅱ戦争法は直ちに廃止を

戦争法によって自衛隊の任務が拡大され、他国軍や住民保護の「駆けつけ警護」などにおよびます。派兵されているアフリカ・南スーダンに凄まじい内戦状態にあり、憲法が禁じている武力行使につながり、戦後初めて自衛隊が殺し、殺される事態になりかねません。戦争法は廃止を。
市長 平和安全法制は我が国を取り巻く厳しい安全保障環境に適切に対応するため、抑止力を高め、国民の命と安全を守るために、隙間のない安全保障体制を整備するものです。集団的自衛権は認めない自衛の措置の3要件が盛り込まれ、これにより専守防衛を堅持しています。

介護保険の改悪を許さず要支援者サービス継続を

清瀬市では、2017年4月から要支援者の訪問介護、通所介護サービスが介護保険の対象外になりました。

実施を始めた市では、無資格者によるサービスにせざるを得ない実態も明らかになり、許されません。

本市における移行への課題について伺います。

高齢福祉担当部長 平成29年4月から現行の訪問介護と通所介護の予防給付を総合事業に移行します。要支援者が総合事業に移行しても、福祉用具等の各サービスはこれまでと同様にあわせて利用でき、今後の市民説明会等で理解いただき、不安解消に努めていきたいと考えています。

マイナンバー制度は今からでも中止を

情報の漏洩事故や、なりすましによる被害などの危険性は払しょくされていません。マイナンバー制度は今からでも廃止すべきです。

窓口申請での番号記載は、記載がなくても給付は受けられるとされていますが運用について伺います。

総務部長 個人番号の記載は、一部制度の中で不要となる場合や高齢者等の対応として、記載がなくても受け付ける場合がありますが、法律上記載は義務です。今後、システム・運用面で制度における個人情報保護に関して厳格な対応をし、国策として推進していく方針です。



日本共産党

一般質問

深沢まさ子

米軍横田基地は撤去を

日米新ガイドラインや戦争法の成立で、横田基地は、いっそう軍事強化されています。来年からは、オスプレイの配備が行われ、横田基地が海外の戦地への出撃拠点となります。横田基地周辺自治体と連携し、住宅密集地域にある横田基地は撤去すべきです。

市長 東京都と周辺市町村連絡協議会が、基地問題解決のために基地の整理、縮小、返還を含めた必要な措置を講じ、騒音防止策の推進、安全対策の徹底、オスプレイの迅速で正確な情報提供等を要望したと聞いています。引き続き東京都市長会を通じて必要な要請活動を行います

横断的な高齢者の見守り体制の強化を求める

高齢社会を迎える中で、高齢者のみの世帯や認知症高齢者がさらに増加することが予測され、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりが課題になっています。

介護が必要だが、サービスを利用されていない方に、地域包括支援セ

ンターと障害福祉課などが連携し、チームで対応することを求めます。

高齢福祉担当部長 各地域包括支援センターの保健師または看護師が関

わる中で、障害者や子育て中の家庭等、さまざまなケースに複数の所管も関わっていることもあり、関わる所管のチームで連携を密にしています。これまでの事例を活かしながら今後も進めていきたいと思っています。

買い物困難地域の解消を

中里団地周辺には商店がなく、以前から買い物困難な状態にありましたが、中里二丁目のコンビニがなくなり大変だとの声があります。

以前の宅配サービスを再度制度設計を見直して実施することや移動販売などできないか、検討を求めます。

民生生活部長 買い物困難対策としてのキャロット便は、利用率の低さによる費用対効果の問題で、平成25年度をもって終了しています。しかし、近くにお店がないのは、切実な問題だと思えますので、清瀬商工会とも相談して、新たな事業展開が図れないか研究したいと思えます。



日本共産党

一般質問

山崎 美和

子どもの貧困問題 給付型奨学金の創設を

貧困家庭で暮らす子どもたちの実態を、市民に最も近いところにいる市が把握して、有効な施策につなげるべきです。

卒業後の雇用が不安定になるもとで、若者の奨学金返済への負担が大きくなっています。返済不要の給付型奨学金制度創設を求めます。

教育部長 給付型奨学金制度のある自治体は、予算範囲内の募集となり、応募が定員を上回るため、世帯の収入と学力を基準に審査し、希望者全員が受けられることはないそうです。新規募集を終了した自治体もあり、総合的に検討して現状では給付型奨学金制度への移行は考えていません。

農のある風景を守ろう 農業体験農園への支援を

農業体験農園は、初心者も安心して利用でき、農家としての収穫も続けられ、農地としての維持を可能にする、やりがいのある新しいタイプの農業経営です。国も、都市農業振興の



ための都市農業者と都市住民との交流促進に大変有効であると評価しています。支援を求めます。

市民生活部長 農業体験農園の利用者の募集等の周知はこれから、市報を通じて協力させていただきます。しかし、利用者への入園料や授業料の助成としての園主への運営費の補助等は、市民農園利用者との兼ね合いもありますので難しいと考えています。

下宿・旭が丘を 生活環境悪化から守って

新座市の大型物流倉庫とホームセンター誘致で、柳瀬川通りの交通量が約2割増となる予想です。

通学路の五叉路に歩行者の信号待ちスペース確保、*歩車分離式信号機設置、志木街道へ向かう市道に歩道の整備、騒音対策など、新座市の道路完成までに対策を求めます。

都市整備部長 本市としても、最重要課題と認識しています。この場所については、都市計画道路の整備等も含め、今後の検討課題とさせていただきます。それまでは交通管理者や新座市と連携し、できる限りの安全対策を考えていきます。



公明党 一般質問

西上ただし

*ユニバーサルデザイン タクシーの普及促進を

スロープやリフトを備えたワゴンタイプで車いすのまま乗車可能な誰もが利用できるタクシー。都は2020年東京オリンピックに向け都内タクシーの二割、一万台の普及をめざす。車いす乗車可能なきよバスは更新を控えており、高齢化率が高い中、子育てに優しいまちを目指す本市は、交通不便地域解消に向けた*デマンド交通としての利用も図れる新交通手段として普及促進を進めよ。



都市整備部長 ユニバーサルデザインタクシーをデマンドタクシーとして活用できれば、利用者数の増加にもつながると考えます。現在、近隣の志木市でデマンド型タクシーの本格的な運行が始まりました。ユニバーサルデザインタクシーの活用もあわせ、情報収集に努めていきます。

歩車分離交差点への改良等で 安全確保を

町田市で歩行者信号を守っていた男子児童がダンプカーの巻き込みによる死亡事故が発生した。交通環境の変わる下宿地域を含め危険な交差点は改良等で安全確保に努めよ。

自主性・冒険心を育む プレーパークの設置を

都内には60のプレーパークがある。西東京市のプレーパークは市内三方所の公園を巡回して行われ、大人も子供も楽しんでる。プレーパークの役割と効果について教育的見地を聞くと共に設置に向けた課題を聞く。

都市整備部長 プレーパークは、子どもたちの自主性や冒険心を育むことが目的の禁止事項が少ない遊び場であるため、遊ぶにあたり、危険が生じる場合もあります。しかし、本市ではまだ機運も高まっていないため、実施は、難しいと考えます。

*印は、16ページに用語の解説があります。



公明党 一般質問

斉藤あき子

手話通訳者の育成を

聴覚に障がいのある方が暮らしやすい生活を送るためには、いつでも自由に手話を使う地域社会を作ることが必要です。手話の普及を進めるために継続的な手話講座を開催し手話通訳者の育成を図ることが重要です。手話通訳者育成について、本市の取り組みを伺います。

健康福祉部長 手話奉仕員養成講座を実施しています。講座終了後も20人以上の方が自主勉強会を毎週開き、手話の勉強を継続しています。また、手話通訳が必要な方には、本市で登録している手話通訳者や、東京手話通訳等派遣センターから派遣する事業もあわせて実施しています。

体の傷あとをカバーする入浴着の周知を

乳がんの患者の方が、気兼ねなく公衆浴場や温泉施設に入れる「傷あとカバー入浴着」は、厚生労働省も認めた入浴用の肌着です。長野県ではポスターを作成し啓蒙に努めています。柳泉園の入浴施設や市報等で周知を図っていただきたいと思います。

す。見解を伺います。

健康福祉部長 周知は、今回の質問をいただいたことで、庁内にも幅広くこの入浴着の存在が認識されたものと思います。今後、担当各所管においても、市民や温泉施設事業者から相談があった場合は、お話ししていきます。また必要に応じて広報等にも努めていきたいと考えています。

防災隣組推進について

東京都では、意欲的な防災活動を行う団体を「東京防災隣組」として認定し、その活動を広く紹介することで、他の団体の参考にしていただき、地域の防災活動が更に活発になることを目指しています。防災隣組推進について本市の取り組みを伺います。

総務部長 先進的な取り組みを行う自主防災組織を本市が東京都に推薦し都が認定を行う制度です。現在、本市では自主防災組織1団体を推薦しています。認定となれば本市第1号の防災隣組となります。今後も報告を待ち、他の自主防災組織への働きかけも積極的に実施していきます。



公明党 一般質問

鈴木たかし

是枝監督の最新映画、市をあげてプロモーションを

清瀬出身の是枝裕和監督が我が清瀬市を舞台として書き下ろし、一昨年、全市的に撮影の行われた映画「海よりもまだ深く」の上映が5月21日に決定しました。これを受けて、清瀬市として全面的にプロモーションに協力するとともに、セッションに生かしてはいかがでしょうか。



企画部長 本市としては、このまたとない機会をセッションプロモーションのチャンスと捉え、できる限りのことはしていきたいと考えています。市民の皆さんと一緒にこの映画を盛り上げ、さまざまPR策を講じていきたいと考えています。

自主防災に対応した消火栓の増設を

現在市や消防署では、*

イプ等、自主消火設備の普及促進をすすめています。それに対応したより細かな消火栓の増設をしてはいかがでしょうか。

総務部長 消火栓設備等を整備することは、地域住民の皆さんによる共同の防災力の向上に資するものです。このことから消火栓の増設については、設置基準があるものの付近の状況等を踏まえ検討していきます。

独居高齢者世帯などに火災警報器設置の促進を

現在、消防法により住宅用の火災警報器設置は義務化されていますが、なかなか徹底されていません。独居高齢者世帯などには設置費用を助成するなど、設置を徹底できないでしょうか。

高齢福祉担当部長 ひとり暮らしの高齢者や、高齢者のみの世帯に、火災報知器等の住宅用防災機器を給付する事業を実施しています。費用負担は、住民税が課税か非課税か、所得税が一定額を超えているかで利用者負担率を定めています。今後、支給対象の要件等を検討していきます。

*印は、16ページに用語の解説があります。

平成28年第1回定例会 可決・承認・同意した 主な議案

- ▼平成27年度清瀬市一般会計補正予算(第4号)歳入の主なもの
 - ① 株式等譲渡所得割交付金など税連動交付金2千224万3千円の増額です。
 - ② 第三中学校校舎大規模改造事業を、国の補正予算の関係から前倒して実施するための財源として、国庫支出金1億1千103万8千円、市債3億2千万の増額です。
 - ③ 寄附金の受け入れでは、故伊藤ヨシ氏からの遺贈で3千528万7千円の増額です。
- 歳出の主なもの
 - ① 総務費では、庁内の情報セキュリティ強化に向けた対策費で、1千872万7千円の増額です。
 - ② 民生費では、中国残留邦人等生活支援給付事業費で、700万円の増額です。
 - ③ 土木費では、契約実績に基づく中里一丁目緑地購入費の減額で、3千193万9千円の減額です。
 - ④ 教育費では、第三中学校の校舎大規模改造費として、4億3千610万円の増額です。
- ▼平成27年度清瀬市一般会計補正予算(第5号)▼平成28年度清瀬市一般会計補正予算(第1号)補正予算(第4号)で上程した第三中学校の校舎大規模改造事業費は、国の予算調整により平成28年度予算として採択される見込みとなり、繰越明許費を含め、本事業に係る予算全額を平成27年度第5号補正で減額し、新たに平成28年度予算に4億3千610万円の事業費が計上されました。

- ▼清瀬市行政不服審査会の設置及び運営に関する条例
- ▼行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
- 制定の理由

行政不服審査法の改正に伴い、清瀬市行政不服審査会の設置並びに組織や運営に関する項目を規定しました。また法改正に伴う清瀬市情報公開条例ほか3件の関係条例の整備を行いました。

- ▼清瀬市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- ▼非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- ▼清瀬市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 改正の理由

平成27年度に開催された清瀬市特別職報酬等審議会の答申を受け、市議会議員並びに非常勤特別職の報酬及び市長等の給与を改めるため、条例の整備を行いました。
- ▼清瀬市児童センター条例の一部を改正する条例
- 改正の理由

野塩児童館の開館時間をこれまでの午後5時から午後7時に延長するため条例整備を行いました。
- ▼清瀬市立公園条例の一部を改正する条例
- 改正の理由

市立下宿第三運動公園を市立清瀬内山運動公園に統合させて、効率的に施設を運営できるように条例整備を行いました。
- ▼清瀬市道の路線の廃止について
- ▼清瀬市道の路線の認定について
- 廃止および認定の理由

宅地開発による市道の付け替え交換による終点の変更、開発に伴う無償譲渡の受け入れにより、路線の廃止と新たに路線を認定しました。

- ・廃止路線
 - 清瀬市道1256、1307、3070号線
 - ・認定路線
 - 清瀬市道1256・1347号線
(下清戸五丁目、長源寺の北側)
 - 清瀬市道1348号線
(下清戸五丁目、畑の仲間清瀬の東側)
 - 清瀬市道3070・3406号線
(中里三丁目、清瀬市郷土博物館の北西側)
 - 清瀬市道3407号線
(中里三丁目、清瀬市立清瀬中学校の西側)

- ▼清瀬市教育委員会教育長の任命について

教育長に次の方を任命する議案が市長より提出され、議会はこれに同意しました。

教育長 坂田 篤
- ▼清瀬市教育委員会委員の任命について

教育委員会委員に次の方を任命する議案が市長より提出され、議会はこれに同意しました。

教育委員 植松 紀子
教育委員 粕谷 衛
- ▼清瀬市固定資産評価審査委員会委員の選任について

固定資産評価審査委員会委員に次の方を選任する議案が市長より提出され、議会はこれに同意しました。

固定資産評価審査委員会委員 公盛 健一
- ▼人権擁護委員の推薦について

人権擁護委員に次の方を推薦する議案が市長より提出され、議会はこれに同意しました。

人権擁護委員 池田 厚子

提出された議案等の結果

第1回定例会(3月)で審議された議案等の結果

(○：賛成 ×：反対)

市長提出議案								
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果	
議案第1号	平成28年度清瀬市一般会計予算	○	×	○	○	○	可決	
議案第2号	平成28年度清瀬市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	可決	
議案第3号	平成28年度清瀬市下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	可決	
議案第4号	平成28年度清瀬市駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	可決	
議案第5号	平成28年度清瀬市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	可決	
議案第6号	平成28年度清瀬市後期高齢者医療特別会計予算	○	×	○	○	○	可決	
議案第7号	平成27年度清瀬市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	可決	
議案第8号	平成27年度清瀬市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決	
議案第9号	平成27年度清瀬市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決	
議案第10号	平成27年度清瀬市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	可決	
議案第11号	清瀬市行政不服審査会の設置及び運営に関する条例	○	○	○	○	○	可決	
議案第12号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	可決	
議案第13号	清瀬市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決	
議案第14号	清瀬市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決	
議案第15号	清瀬市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決	
議案第16号	清瀬市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○3 ×1	×	可決	
議案第17号	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決	
議案第18号	清瀬市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	可決	
議案第19号	清瀬市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決	
議案第20号	清瀬市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決	
議案第21号	清瀬市立地域市民センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決	
議案第22号	農業委員会の求めにより出頭する者の旅費に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決	
議案第23号	清瀬市児童センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決	
議案第24号	清瀬市指定地域密着型サービス事業者の指定及び運営基準等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決	
議案第25号	清瀬市立公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決	
議案第26号	清瀬市道の路線の廃止について	○	○	○	○	○	承認	
議案第27号	清瀬市道の路線の認定について	○	○	○	○	○	承認	
議案第28号	清瀬市公共下水道柳瀬川右岸5号雨水幹線整備その3業務委託契約	○	○	○	○	○	可決	
議案第29号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について	○	○	○	○	○	可決	
議案第30号	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について	○	○	○	○	○	可決	
議案第31号	昭和病院企業団規約の変更について	○	○	○	○	○	可決	
議案第32号	昭和病院企業団脱退に伴う財産処分について	○	○	○	○	○	可決	
議案第33号	清瀬市教育委員会教育長の任命について						投票による 同意	
議案第34号	清瀬市教育委員会委員の任命について						投票による 同意	
議案第35号	清瀬市教育委員会委員の任命について						投票による 同意	
議案第36号	清瀬市固定資産評価審査委員会委員の選任について						投票による 同意	
議案第37号	人権擁護委員の推薦について						投票による 同意	
議案第38号	平成27年度清瀬市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	可決	
議案第39号	平成28年度清瀬市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	可決	

議員提出議案								
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果	
議案第1号	年金積立金の専ら被保険者のための安全かつ確実な運用に関する意見書	×	○	×	○	○	否決	
議案第2号	電力小売の全面自由化に伴い、消費者の選択の自由を実質的に確保するための電源構成等の情報開示の義務化を求める意見書	×	○	×	○	○	否決	
議案第3号	国民の権利を奪う「緊急事態条項」を盛り込む憲法改正に反対する意見書	×	○	×	○3 ×1	○	否決	
議案第4号	消費税10%の中止を求める意見書	×	○	×	○3 ×1	○	否決	
議案第5号	子ども医療費の無料化を国に求める意見書	○	○	○	○	○	可決	
議案第6号	ブラックバイト根絶のための対策強化を求める意見書	○	○	○	○	○	可決	

請 願 ・ 陳 情							
番 号	件 名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
請願第1号	原発を停止し、再稼働に反対する意見表明についての請願	×	○	×	○3 × 1	○	不採択
陳情第1号	清瀬市議会議場において市旗、都旗及び国旗の総ての掲揚等を求めることに関する陳情	×	×	×	×	×	不採択
陳情第2号	清瀬市役所庁舎において市旗、都旗及び国旗の総ての掲揚を求めることに関する陳情	×	×	×	×	×	不採択
陳情第3号	清瀬市職員採用試験等の制度改革に関する陳情	×	×	×	×	×	不採択
陳情第4号	清瀬市職員執務室の個室等の除去を求めることに関する陳情	×	×	×	×	×	不採択
陳情第5号	清瀬市立図書館取扱図書の規制の強化並びに都に有害図書の定義の広汎化及び例規の改正を求める意見書の提出に関する陳情	×	×	×	×	×	不採択
陳情第6号	保健所等における動物の殺処分に係る施設見学を義務教育課程に含むことを求めることに関する陳情	×	×	×	×	×	不採択
陳情第7号	国及び都に動物の殺処分を禁止することを求める意見書の提出に関する陳情	×	×	×	×	×	不採択
陳情第8号	未来の有権者のための、模擬投票所設置に関する陳情	×	○	×	○3 × 1	○	不採択
陳情第9号	清瀬市議会議員及び清瀬市職員による動物殺処分施設の視察を求める陳情	×	×	×	×	×	不採択
陳情第10号	清瀬市職員任用等の改正を求めることに関する陳情	×	×	×	×	×	不採択
陳情第11号	義務教育課程における平和教育に係る課題図書に関する陳情	×	×	×	×	×	不採択
陳情第12号	消滅の危機に瀕する言語の保全及び継承を求めることに関する陳情	×	○	×	○2 × 2	○	不採択

報 告							
番 号	件 名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
報告第1号	平成28年度清瀬市土地開発公社事業計画及び予算について	—	—	—	—	—	了承

※表中の会派の名称及び議員名

自民クラブ=清瀬自民クラブ (渋谷けいし・森田正英・粕谷いさむ・友野ひろ子・中村清治・斉藤正彦 6人)

日本共産党 (山崎美和・深沢まさ子・原田ひろみ・佐々木あつ子 4人)

公明党 (鈴木たかし・斉藤あき子・西上ただし・西畑春政 4人)

風・ネット=風・生活者ネット (小西みか・宮原りえ・石川秀樹・斉藤 実 4人)

共に生きる (ふせ由女 1人)

※()内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、清瀬自民クラブについては、議長を除いた数字です。

※中村清治議員(自民クラブ)は、議員提出議案第1号から第6号及び陳情第1号から第12号の表決時に、体調不良のため退席しました。

防災関連施設を視察

2月5日、清瀬市議会は、港区の東京ガス本社にある供給指令センターの視察を実施しました。

供給指令センターでは、季節・気温や時間帯によって、常に変化する都市ガスの需要量を24時間体制で監視し、都市ガス製造工場における製造量の変更指示をはじめ、ガバナステーション(圧力調整施設)での圧力調整、ガスホルダー(球形ガスタンク)の貯留・送出などを確実に実施しています。

大規模地震発生時の対応においては、管内に約4,000基のSISEンサー(地震計)を約1kmに1ヶ所の割合で設置し、地震防災システムSUPREME(シユूपリーム)のネットワークを構築しており、大地震発生から約5分以内には地震情報が集められ、管内の被害状況を迅速に把握することができる体制を整えています。

こうして集められた情報から、被害が大きいと判断された地域の都市ガス供給を遠隔で遮断するとともに、都市ガス供給停止の影響を最小限に止めるため、導管網のブロック化など

どの努力を続けているということですので。

また、この供給指令センターのある本社では、エリア内で震度5弱以上の地震が発生した場合、「非常事態対策本部」を設置し、内閣府や東京都等と情報共有するための専用端末やホットラインを通じて地震情報や被害情報を共有することにより、相互の連携を図り被害の拡大防止に努めているとのことでした。

今回の視察先である「東京ガス」は、市民の日常生活におけるライフラインの一つであるとともに、災害時における防災の観点からも、市民にとって重要な施設となるものであることから、その緊急対応体制などを確認できたことは、大変に有意義な視察となりました。



供給指令センター(展示コーナー)を視察する様子

市議会日誌

2・16 各派代表者会議
議会議務委員会

17 多摩六都科学館組合議会第1回定例会
柳泉園組合議会第1回代表者会議

東京たま広域資源循環組合議会第1回定例会

第111回市議会議員共済会代議員会

19 18 東京都市議会議長会定例総会
昭和病院企業団議会第1回定例会

多摩北部都市広域行政圏協議会第2回審議会
柳泉園組合議会第1回定例会

3・1 24 各派特別委員会
各派代表者会議
議会議務委員会

3 2 3 本会議（一般質問）
本会議（一般質問）
本会議（一般質問）

7 4 3 本会議（一般質問）
本会議（一般質問）
本会議（一般質問）

10 9 予算特別委員会
予算特別委員会
予算特別委員会

11 10 予算特別委員会
予算特別委員会
予算特別委員会

15 11 総務文教常任委員会
総務文教常任委員会
総務文教常任委員会

16 15 福祉保健常任委員会
福祉保健常任委員会
福祉保健常任委員会

17 16 建設環境常任委員会
建設環境常任委員会
建設環境常任委員会

28 各派代表者会議
議会議務委員会
本会議（最終日）

4・11 各派代表者会議
議会議務委員会
新庁舎建設特別委員会

15 11 新庁舎建設特別委員会
新庁舎建設特別委員会
新庁舎建設特別委員会

26 15 東京都市議会議長会定例総会
関東市議会議長会第82回定期総会

28 議会議務委員会
新庁舎建設特別委員会
東京都北多摩議長連絡協議会定例総会

5・11 都市高速鉄道12号線延伸促進協議会総会

平成28年清瀬市議会第2回定例会を6月7日（火）から6月24日（金）まで、会期18日間に行ったり開会する予定です。

第2回定例会の 開会予定

◇日程（案）
6・7 本会議（初日）
9 本会議（一般質問）
10 本会議（一般質問）
13 本会議（一般質問）
15 総務文教常任委員会
16 福祉保健常任委員会
17 建設環境常任委員会
24 本会議（最終日）

用語の解説

- ***三師会**…医師会・歯科医師会・薬剤師会を指す。
- ***障害者差別解消法**…障害のある人もない人も、互いに、その人らしさを認め合いながら、共に生きる社会をつくることを目指す法律。
- ***ロストジェネレーション**…日本のバブル経済崩壊後の就職難の時代に就職活動をし、アルバイトや派遣社員などで職を転々とする人がでた世代。
- ***認定農業者**…農業者が農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を市町村が認定し、支援措置を講じる制度。
- ***グレーチング**…ステンレスやアルミニウム等を格子状に組んだ溝蓋。
- ***庁議**…市の行政の最高方針、重要施策等を審議、決定する場。
- ***フードバンク**…食品企業の製造工程で発

- 生する規格外品などを引き取り、福祉施設等へ無料提供する団体・活動。
- ***みなしの寡婦控除**…未婚のひとり親家庭の保育料等を算定する基準となる所得を算出する際、未婚のひとり親家庭には国の制度上適用されない「寡婦（夫）控除」をみなし適用すること。
- ***交通政策審議会**…国土交通大臣の諮問に応じて交通政策に関する重要事項についての調査審議等を行う組織。
- ***ランドデザイン**…壮大な図案・設計・着想。長期にわたって遂行される大規模な計画。
- ***ワンストップ窓口**…複数の行政サービスを1つの窓口で受けることができる窓口の形体。
- ***農地利用最適化推進委員**…農業委員とは別に、各地域において農地利用の最適化を推進するために4月1日から新設した委員。

- ***歩車分離式信号機**…交差点において車両と歩行者が交錯することがなくなる、または少なくなる信号表示を行う制御方法によって制御される信号機。
- ***ユニバーサルデザインタクシー**…健康な方はもちろんのこと、足腰の弱い高齢者、車いす使用者、ベビーカー利用の親子連れ、妊娠中の方など、誰もが利用しやすい車両のタクシー。
- ***デマンド交通**…従来の路線定期型交通とは異なり、利用者のニーズに応じた運行方式や運行ダイヤ、発着地の自由度の組み合わせにより、多様な形態で運行可能な交通。
- ***東京防災隣組**…災害の備えとして、地域のつながりを取り戻し、大都市東京における共助の取り組みを広げていくことを目的とした東京都の事業。
- ***スタンドパイプ**…消火を行う住民が、道路上にある消火栓や、配水栓からホースをつなぎ、活用できる消火資器材。



市議会の会議録は市のホームページでご覧いただけます。

問い合わせ

清瀬市議会事務局

清瀬市中里 5-842 TEL (042) 497-2566 (直通) FAX (042) 495-1189

清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

